

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
普通預金	112,000	0	0	112,000
投資有価証券	336,044,000	0	0	336,044,000
小 計	338,156,000	0	0	338,156,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,862,700	823,100	0	6,685,800
減価償却引当資産	15,942,756	617,236	0	16,559,992
防災啓発事業準備資産	1,000,000	0	1,000,000	0
小 計	22,805,456	1,440,336	1,000,000	23,245,792
合 計	360,961,456	1,440,336	1,000,000	361,401,792

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,000,000	(-)	(2,000,000)	(0)
普通預金	112,000	(-)	(112,000)	(0)
投資有価証券	336,044,000	(-)	(336,044,000)	(0)
小 計	338,156,000	(-)	(338,156,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	6,685,800	(-)	()	(6,685,800)
減価償却引当資産	16,559,992	(-)	(16,559,992)	(0)
防災啓発事業準備資産	0	(-)	(0)	(0)
小 計	23,245,792	(-)	(16,559,992)	(6,685,800)
合 計	361,401,792	(-)	(354,715,992)	(6,685,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	68,582,000	23,043,540	45,538,460
什器備品	2,453,508	2,453,487	21
合計	71,035,508	25,497,027	45,538,481

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	取扱金融機関	帳簿価格	時価評価	評価損益
公社債(4件)				
第4回ソフトバンクグループ劣後社債	みずほ証券	99,888,000	96,910,000	△ 2,978,000
第567回東京電力社債	みずほ証券	28,143,000	29,466,000	1,323,000
第5回ソフトバンクグループ劣後社債	みずほ証券	109,000,000	108,727,500	△ 272,500
光通信社債	大和証券	99,013,000	74,490,000	△ 24,523,000
合計		336,044,000	309,593,500	△ 26,450,500

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
事業費補助金	宮城県	—	1,852,884	1,852,884	—	—
活動費補助金	日本消防協会	—	5,788,952	5,788,952	—	—
福祉共済補助金	〃	—	3,021,560	3,021,560	—	—
合計		—	10,663,396	10,663,396	—	—